

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)	1,663,460,404	(負債の部)	1,332,308,559
流動資産	89,719,575	流動負債	442,203,259
現金・預金	25,068,234	買掛金	7,698,539
未収運賃	2,637,960	短期借入金	374,288,000
未収金	920,800	未払金	11,883,917
商品材料	9,235,423	未払法人税等	543,000
貯蔵品	4,628,480	未払消費税	29,973,800
前払費用	384,751	未払費用	9,011,443
親会社未収金	18,262,243	前受運賃	131,440
その他の流動資産	28,701,684	預り金	1,397,120
貸倒引当金	△ 120,000	賞与引当金	7,276,000
固定資産	1,573,740,829	固定負債	890,105,300
有形固定資産	1,460,047,198	長期借入金	804,756,000
建物	846,624,427	退職給付引当金	85,049,300
構築物	169,381,245	その他の固定負債	300,000
機械装置	221,292,442		
車両運搬具	196,810,103		
工具器具備品	23,685,211		
土地	2,253,770	(純資産の部)	331,151,845
無形固定資産	3,944,010	株主資本	335,046,940
借地権	195,619	資本金	100,000,000
施設利用権	490,217	資本剰余金	50,000,000
その他無形固定資産	3,258,174	その他資本剰余金	50,000,000
投資その他の資産	109,749,621	利益剰余金	185,046,940
投資有価証券	12,918,108	利益準備金	37,500,000
繰延税金資産	52,885,883	その他利益剰余金	147,546,940
その他の投資	46,745,630	評価・換算差額等	△ 3,895,095
貸倒引当金	△ 2,800,000	その他有価証券評価差額金	△ 3,895,095
合 計	1,663,460,404	合 計	1,663,460,404

(△印は控除額)

「(注) 当期純利益 △49,478,981円」

個別注記表

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

時価のあるもの — 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品材料 — 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 — 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 — 定率法

但し、鉄道業用設備の機械装置、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 — 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また関連会社からの出向者につきましては当社が負担すべき退職給付に備えるため、関連会社との約定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

御在所ロープウェイ株式会社
三重交通グループホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 300,000 株

III.その他の注記

資産除去債務関係

使用している建物等の一部については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合った資産除去債務を計上しておりません。